

令和7年(2025年) 企業の管理活動等に関する実態調査について

令和7年12月5日
第1回 産業連関技術会議

総務省政策統括官室(産業連関表担当)

令和2年調査の概要

調査の目的

企業の管理活動等に関する実態調査(以下「本社調査」という。)は、企業・団体における販売費及び一般管理費の内訳と、そのうち本社における管理活動等に要した経費の実態などを把握し、使用表(及び産業連関表)の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的として実施。

調査の概要

調査対象	日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる中分類「政治・経済・文化団体」及び中分類「宗教」を除く民営の法人企業のうち、複数事業所を有し、かつ企業全体の常用雇用者数30人以上の企業
選定方法	事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)を母集団名簿として、産業の種類別、売上高規模別に無作為抽出
調査事項	①消費税の取扱い、②年間売上高、年間総費用(企業全体)、③販売費及び一般管理費の内訳、④販売費及び一般管理費の詳細内訳、⑤自社開発・自社利用ソフトウェアの状況、⑥従業者数
調査票	資料4 参考 参照
対象期間	産業連関表作成対象年の1～12月 ※1 従業者数は、調査実施年の10月1日現在 ※2 自社利用ソフトウェアに関する従事時間割合は、原則、調査実施年の9月1日～30日
調査方法	■ 調査系統：総務省-民間事業者-報告者 ■ 調査方法：【配布】郵送、【取集】郵送・オンライン
調査期間	令和4年9月～11月
集計事項	①調査対象産業分類別、売上（収入）金額構成比、②調査対象産業分類別、費用構成比 ③従業者構成比並びに自社利用ソフトウェアの有無及び自社利用ソフトウェアに関する従事時間割合
公表	調査実施翌年の11月 (e-Stat)

方針案

- 調査方法、調査期間等については、基本的に令和2年調査と同様とする。
(調査期間は令和9年9～11月を想定)
- 標本設計、調査項目等については、令和7-8年度の期間に見直しを検討する。

主な検討事項案

① 経済構造統計の整備

- 産業連関表や国民経済計算における知財・デジタル把握の観点から、従来より自社開発ソフトウェアについて把握しているところ、経済構造統計の補完にも資するよう見直しを図る。

② 本社活動の推計

- これまで、本社活動に要する費用を本調査で把握の上、各列部門の本社分の投入総額(本社CT)とその構成を表す「本社マトリックス」を参考表として作成。
- 成熟した我が国の企業経済にとって、知財収入や間接的活動による収入(広告、不動産など)が重要となっていることから、今回の検討事項としては以下のとおり考えられる。

1) 推計対象とする本社活動(本社CT)の範囲

- 知財活動や間接的活動による収入(広告、不動産など)との関係整理
- 日本標準産業分類の管理・補助事業所との関係整理

2) 上記1)の整理による国内生産額の投入や産出の考え方

- 特に、各列部門から本社コストをはがすことは、産業の見方が大きく変わる可能性もあることから、慎重な対応が必要と思われ、現状は参考表として扱っている。
- 使用表の整理とも関係

3) 公表体系の中での位置付け(本体表・参考表)

- 産出推計などに困難性があると思われる中で、表章方法をどうするか。